

## 炭素の価格付けの必要性和技術開発への期待

内山 勝久

2020 年以降の地球温暖化対策に関する枠組みを決定する COP21 が閉幕し、会期延長の末「パリ協定」の採択に漕ぎ着けた。懸案だった発展途上国の参加も確保されることになった。200 か国近い条約締約国の合意を得るために関係者が払った努力は想像を絶するものであり、敬服に値する。報道によれば、会議は削減量に関する「共通だが差異ある責任」と「資金提供」を巡って、総じて先進国と途上国の対立が続いた模様である。こうした膠着状態を生み出す構図は相当以前から変化しておらず、COP の会議は削減よりも分配問題に関する国際政治の場になっているような感がなくもない。

これまでの経験からすると、多くの参加国を得るための国際協調は実効性が弱い傾向にある。フリー・ライダーも生みやすい。パリ協定は、合意を目指して先進国・途上国双方の主張に配慮したが故に、このような点での懸念も残る。世界の取り組みを検証し見直す仕組みはあるものの、各国の目標値の達成は義務化されていない。仮に目標値が達成されたとしても気温の上昇を 2 度未満に抑制するのは困難だとする見方も存在する。

現世代に生きるわれわれが本当に考えなければならないことは、将来世代を意識して温室効果ガスの削減をいかにして進めるかということだろう。パリ協定を基にした各国の取り組みに期待したいところであるが、フリー・ライダーの出現を抑止しつつ効率的に削減するには、やはり経済的インセンティブに基づいて各経済主体の行動を変える、すなわち自発的に削減活動に取り組むようになることが望ましいのではなかろうか。そのためには、まずは炭素に価格付けをすることがきわめて重要な役割を果たすことになる。パリ協定では京都メカニズムのような削減手法がまだ定まっていないが、この点は国際会議の場でも重視され、議論が深められてもよかったと思われる。長期的な視野に立った炭素価格に関する確固としたルール作りがなされれば、その枠内で各種のビジネスが生起すると期待され、効率的な削減がなされよう。

その過程でさまざまな技術開発を誘発する可能性もある。IPCC の最新報告書にも見られるとおり、大気中の温室効果ガスの蓄積量は危機的な水準に近づきつつあるため、大幅な削減を達成するには技術の役割に期待せざるを得ないと思われる。周知の通り技術には不確実な側面があり、期待する技術が生まれるかどうかは確率的な現象であるし、せっかくの技術もコストが高いと利用されない可能性もある。しかし、技術開発にインセンティブを与え効果的に促進するためには、開発者が相応の報酬を受け取る仕組みの整備や外部効果の大きい技術開発の政府による支援やリスク負担が不可欠である。また、既存の技術や新規の技術を削減効果の大きい途上国においていかに低コストで普及させていくかということがさらに重要なテーマとなる。こうした点は以前から唱えられていることではあるが、国際政治に求められる役割の一つは、そのための制度作りを主導することではないかと改めて感じる。

2015 年 12 月 21 日